

全建事発第 074 号  
令和 7 年 10 月 2 日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会  
会 長 今 井 雅 則  
〔公 印 省 略〕

建設工事受注動態統計調査（令和 7 年度調査）への協力依頼について  
（再周知依頼）

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「建設工事受注動態統計調査」は、統計法に基づく基幹統計調査として、国内建設業者の毎月の受注動向を明らかにするために国土交通省が実施している統計調査であって、工事種類、職種、地域別等の受注動向が把握でき、我が国の経済・財政政策、建設行政等の基礎資料となるものです。

本調査の実施については令和 7 年 4 月 16 日付全建事発第 013 号にて協力をお願いしたところですが、今年度の回収率が昨年度に比べて低く、回収率の低下が統計の信頼性低下につながるものが危惧されることから、別紙の通り、再周知依頼がありました。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、本件について、貴会会員企業の皆様に対し、改めてご協力のご周知を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以 上

（添付資料）

別紙 国土交通省依頼文

参考 令和 7 年 4 月 16 日付全建事発第 013 号

（担当）事業部 三浦  
TEL 03-3551-9396  
FAX 03-3555-3218  
メール jigyo@zenken-net.or.jp

国総情建第74号  
令和7年9月29日

一般社団法人全国建設業協会 会長 殿

国土交通省 大臣官房 政策立案総括審議官  
(公印省略)

### 建設工事受注動態統計調査への再協力依頼について

貴協会におかれましては、日頃より、国土交通行政に対し格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

「建設工事受注動態統計調査」は、国内建設業者の毎月の受注動向を明らかにすることを目的として国土交通省が毎月実施している統計調査で、統計法に基づく基幹統計調査として実施しております。

しかしながら、今年度の本調査の回収率は昨年度に比べて低く、また、例年、年度後半に向けて回収率が低下していく傾向にあり、今後、例年同様に低下傾向となることが予想されます。回収率の低下は統計調査の精度に影響を与え、統計の信頼性低下に繋がることも危惧されます。

本調査は、国内の建設業者全体の受注動向を工事種類別、職種別、地域別等に把握できる唯一の調査であり、我が国の経済・財政政策、建設行政等の重要な基礎資料となっております。近年建設需要は増加の傾向を見せておりますが、依然として建設業を取り巻く環境が厳しいものとなっている現状を迅速かつ的確に把握し、必要な諸施策を推進していく上でも、建設工事の受注状況に関する正確なデータが不可欠であり、調査対象となる約1万2千の建設業者の毎月の回答報告が重要となります。

本調査につきましては、本年度分の調査実施に当たり、令和7年4月14日付け文書で貴協会にご協力をお願いしたところですが、本調査の円滑な実施につきまして、今一度格段のご配慮を賜りますとともに、貴協会傘下会員へご周知いただければ幸いです。業務ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが何卒よろしくお願い申し上げます。

## ○建設工事受注動態統計調査について

- ・本調査は全国約1万2千の建設業者の方々を対象とした月次調査であり、毎月の受注高を回答していただく調査です。
- ・調査は対象調査月の翌月10日までに回答をお願いいたします。
- ・受注実績がない月についても回答をお願いいたします。
- ・回答は建設工事受注動態統計調査オンラインシステムよりお願いいたします。

URL : <https://kensetsu.juchu.mlit.go.jp/login>

※令和7年2月28日付で調査対象業者の方々に案内を送付しております。調査対象かどうか分からない場合、ログインするために必要なID及びパスワードが不明な場合には、以下の問い合わせ先にご連絡ください。

※年度ごとにログインIDが異なります。令和7年度のログインIDでログインをお願いいたします。

- ・建設工事受注動態統計調査オンラインシステム（操作マニュアル）

URL : <https://www.mlit.go.jp/statistics/details/content/001877623.pdf>

- ・建設工事受注動態統計調査の記入の手引き

URL : <https://www.mlit.go.jp/statistics/details/content/001900338.pdf>

直近の調査対象月からでの回答で構いませんので、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。



### ○問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 情報政策課  
建設経済統計調査室 建設統計係

メールアドレス : [hqt-kjtoukei@gxb.mlit.go.jp](mailto:hqt-kjtoukei@gxb.mlit.go.jp)

全建事発第 013 号  
令和 7 年 4 月 16 日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会  
会長 今井 雅 則  
〔公 印 省 略〕

建設工事受注動態統計調査（令和 7 年度調査）への協力依頼について（周知依頼）

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省では、令和 4 年 8 月に公表した「国土交通省統計改革プラン」に基づき、「開かれ、使われ、改善し続ける統計へ」を基本原則として、統計調査の改善に取り組んできております。

今回ご協力をお願いする「建設工事受注動態統計調査」は、統計法に基づく基幹統計調査として、国内建設業者の毎月の受注動向を明らかにするために国土交通省が実施している統計調査であって、工事種類、職種、地域別等の受注動向が把握でき、我が国の経済・財政政策、建設行政等の基礎資料となるものです。

本調査の対象者につきましては、毎年度、国土交通省で無作為に抽出し、その結果に基づき、対象となった皆様へ各都道府県を通じて回答の依頼がなされます。

本調査の実施について、別紙の通り、周知依頼がありました。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、本件について、貴会会員企業の皆様に対し周知賜われますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、今年度より QR コードからもアクセス可能な「受注統計調査システム」が導入されておりますので、併せてお知らせします。

以 上

（添付資料）

別紙 国土交通省依頼文

（担当）事業部 三浦

TEL 03-3551-9396

FAX 03-3555-3218

メール jigyo@zenken-net.or.jp

国総情建第5号  
令和7年4月14日

一般社団法人全国建設業協会 会長 殿

国土交通省 大臣官房 政策立案総括審議官

## 建設工事受注動態統計調査（令和7年度調査）への協力のお願い

貴協会におかれましては、日頃より、国土交通行政に対して格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省では、令和4年8月に公表した「国土交通省統計改革プラン」に基づき、「開かれ、使われ、改善し続ける統計へ」を基本原則として、統計調査の改善に取り組んできております。

この取組と併せまして、今回ご協力をお願いする「**建設工事受注動態統計調査**」は、統計法に基づく基幹統計調査として、国内の建設業者の毎月の受注動向を明らかにするために国土交通省が実施してきている統計調査です。本調査により、工事種類、職種、地域別等の受注動向を把握でき、我が国の経済・財政政策、建設行政等の基礎情報としてだけでなく、昨今の建設市場を始めとする建設業界の状況を客観的に公表することの意味は大きいものと考えます。

本調査の対象となる建設業者につきましては、毎年度、国土交通省が無作為に抽出しており、その結果に基づきまして、これまでも**各都道府県を通じて皆様にご回答をお願いしてきております。**

このような趣旨でございまして、ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の実施に際しまして、今一度格段のご配慮をお願いいたしますとともに、**貴協会会員の皆様へのご協力の周知を行ってくださいますよう重ねてお願い申し上げます。**

**今年度からQRコードによる「受注統計調査システム」を全面的に導入しておりますので、是非とも「受注統計調査システム」で回答していただけますよう周知をお願いします。**

# 「受注統計調査システム」の導入について

QRコードからもアクセス可能な「受注統計調査システム」を導入しましたので、是非ご利用ください。

年度当初に e-Survey 又は紙調査票で回答を始められた方も、年度途中からでも「受注統計調査システム」に切り替えて利用可能ですので、「**受注統計調査システム**」での回答を是非お願いします！

## 「受注統計調査システム」での回答のメリット

(1) **パソコン、スマホ、タブレットから簡単な初期設定で回答可能です！**

①QRコードよりアクセスした場合

②ブラウザに URL を入力した場合

(2) **郵送する手間が省けます！**

(3) **「企業等の概要」や「担当者情報」は初回ログイン時に入力すれば済み、毎月記載する必要がなくなります！**

(4) **エラーチェック機能が導入されているため、勘違いによる誤記入や入力漏れを防ぐことができます！**

エラー表示の例

No.	1.工事名 工事の内容が判断できるように記入してください。	2.施工 都道府県番号	3.発注機関	4.目的別 工事分類	5.工事区分	6.工事種類	7.受注形式	8.請負契約額 (JV工事の場合は全体の請負工事額) 千 百 十 億 千 百 億 億 万 万	9. JV工事の場合 の貴社の持分額 千 百 十 億 千 百 億 億 万 万	10.完成予定年月 和暦2桁+月2桁 (例：令和6年4月→0604) 年 月
1	X-PJ	選択して下さい	選択して下さい	17:庁舎工事	選択して下さい	選択して下さい	選択して下さい	0	0	
	対象項目名称	入力値		区分	内容		理由等 (任意)			
	発注機関			エラー	発注機関の入力に誤りがありました		該当箇所を修正し更新してください			
	工事区分			エラー	工事区分の入力に誤りがありました		該当箇所を修正し更新してください			
	工事種類			エラー	工事種類の入力に誤りがありました		該当箇所を修正し更新してください			
	受注形式			エラー	受注形式の入力に誤りがありました		該当箇所を修正し更新してください			
	完成予定年月	R06年7月に対して不正確な入力		エラー	4桁で入力してください。		該当箇所を修正し更新してください			

# 建設工事受注動態 統計調査について



## 建設工事受注動態統計調査とは？

- 「統計法」(国の統計に関する基本的な法律)に基づいた**基幹統計調査**で、全国約1万2千の建設業者の方々を対象とした**月次調査**です。



## 調査の目的は？

- 建設業者の建設工事受注動向及び公共機関・民間等からの受注工事の詳細を把握することにより、**各種の経済・社会施策のための基礎資料**を得るとともに、**企業の経営方針策定等における参考資料**を提供することを目的としています。



## 結果はこのように利用されています

- 建設産業行政における各種施策の基礎データ
- 国土交通白書等における分析・評価
- そのほか、GDPの四半期推計に活用されるなど、日本国内及び各地方の景気判断や建設行政施策の重要な基礎データとして利用されています。



## 優良回答業者には大臣表彰が授与されます

- ご協力いただいた建設業者さまの中から、毎年、国土交通大臣表彰を行っています。(令和6年度は82事業者)

**建設工事受注の動きを毎月調べている大切な調査です。  
皆様のご理解とご協力をお願いします。**



国土交通省



政府統計